



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月29日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2148 URL http://corp.itmedia.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 (TEL) 03-6824-9396  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月1日 配当支払開始予定日 平成25年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,326	△3.2	85	—	87	—	55	—
25年3月期第2四半期	1,369	7.7	△45	—	△43	—	△46	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 52百万円(—%) 25年3月期第2四半期 △46百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	8.81	8.71
25年3月期第2四半期	△7.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第2四半期	4,093	91.2	3,764	91.2	
25年3月期	4,058	90.4	3,703	90.4	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 3,732百万円 25年3月期 3,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	4.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	3.5	315	72.1	320	70.9	190	48.0	30.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想における1株当たり当期純利益の計算には、平成25年9月30日現在の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期2Q	6,398,800株	25年3月期	6,379,300株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	100,497株	25年3月期	100,497株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期2Q	6,281,560株	25年3月期2Q	6,272,262株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想に関する定性情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

※当社は以下のとおり機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

・平成25年10月30日(水) 午前11時～ 東京証券会館 会議室

この説明会で配布した四半期決算の補足説明資料「平成26年3月期第2四半期決算説明」及び録画映像については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・当社ホームページ <http://corp.itmedia.co.jp/corp/ir/library/earnings.html>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策への期待を受けた円安や株高の基調が継続したことで、企業の設備投資や個人消費に拡大の兆しが見られ、景気回復への期待が高まりました。一方で、先行きについては、消費税率引き上げの影響や米国の金融政策・財政問題の動向が注視されるなど、依然として不透明な状況であります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、国内IT投資が堅調に推移し、広告出稿意欲の回復基調が継続しております。エレクトロニクス分野では、スマートフォン製造などにおける電子部品需要が世界的に回復傾向にあることに加え、円安により自動車関連業を中心とした輸出企業において業績が改善し、広告出稿意欲が回復に向かっています。コンシューマー分野では、PC市場の縮小や国内の大手家電メーカーの一部で業績不振が続いていることにより、一部顧客においては広告宣伝費を抑制する傾向が続きました。また、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの市場は引き続き活況でしたが、国内モバイル端末メーカーにおいては業績の不調により広告出稿意欲が低迷しました。一方で市場の拡大する電子書籍分野の顧客においては広告宣伝が活性化しつつあります。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、エレクトロニクス分野やビジネス分野など新規領域での営業を強化するとともに、費用対効果の高い広告商品の需要増加に合わせ、プロファイル（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売してまいりました。また、スマートフォン/タブレットからのサイト利用者の増加に対応し、それら端末向けの広告商品の販売を拡大、併せて、一般のユーザーが自由に投稿できるテーマ別情報共有サービス「ONETOPI（ワントピ）」を引き続き強化し、利用者数を順調に伸ばしました。また、平成24年7月に本社を移転したことによる固定費削減、及びターゲティング型商品など利益率の高い商品の販売を伸ばしたことによる売上総利益率の改善により、大幅な増益となりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は13億26百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は85百万円（同45百万円の損失）、経常利益は87百万円（同43百万円の損失）及び四半期純利益は55百万円（同46百万円の損失）となり、第2四半期連結累計期間において5期ぶりに黒字となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。なお、メディア分野別の当第2四半期連結累計期間の業績概要は以下のとおりであります。

(メディア分野別の概要)

(単位：百万円)

	IT分野	エレクトロニクス分野	コンシューマー分野	その他	メディア事業合計
売上高	765	156	372	31	1,326
営業利益又は営業損失(△)	141	32	40	△128	85

(IT分野)

IT分野におきましては、膨大なデータをビジネスに活用するビッグデータ関連製品や企業での導入が進むクラウド関連製品などに注目が集まりました。また、費用対効果の高い広告手法の需要増加に合わせ、プロファイル（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売しました。前年同期には大型の受託案件があったため当第2四半期は減収となりましたが、売上総利益率が大幅に改善しました。以上の結果、IT分野では前年同四半期連結累計期間より減収増益し、売上高は7億65百万円、営業利益1億41百万円となりました。

(エレクトロニクス分野)

エレクトロニクス分野におきましては、メディア領域を拡大したことにより、メディア力が順調に伸長し認知度が向上しました。また、顧客である製造関連企業のオンラインマーケティング活用が進んで

いることに加え、円安により一部企業の業績が上向き、広告出稿意欲が回復したため、売上が拡大しました。特に、費用対効果の高いターゲティング型商品の需要が増加しております。以上の結果、エレクトロニクス分野では前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は1億56百万円、営業利益32百万円となりました。

(コンシューマー分野)

コンシューマー分野におきましては、国内景況感の回復に伴いビジネス分野の顧客において広告需要が増加したほか、市場が拡大する電子書籍分野の顧客においても広告出稿意欲が高く、売上が拡大しました。一方で、PC市場の不振や国内モバイル端末メーカーの不調により一部顧客において広告宣伝費の抑制があったことから減収しましたが、全社的な固定費削減が寄与し増益しました。以上の結果、コンシューマー分野では前年同四半期連結累計期間より減収増益し、売上高は3億72百万円、営業利益40百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は40億93百万円（前連結会計年度比35百万円増）となりました。主な増減の内訳は、受取手形及び売掛金の減少23百万円、有価証券の増加1億1百万円、投資その他の資産合計の減少40百万円であります。

負債合計は3億29百万円（同25百万円減）となりました。主な増減の内訳は、賞与引当金の増加22百万円、流動負債のその他の減少65百万円であります。

純資産合計は37億64百万円（同60百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より6百万円増加し、18億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は1億30百万円となり、前年同四半期と比べ1億4百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益を87百万円とし、非資金取引として減価償却費40百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は1億29百万円となり、前年同四半期と比べ1億53百万円増加いたしました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出1億円及び固定資産の取得による支出28百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、増加した資金は5百万円となり、前年同四半期と比べ6百万円増加いたしました。主な内訳は、株式の発行による収入5百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成25年10月9日に「第2四半期累計期間業績予想および通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しており、直近に公表した業績予想数値に変更はありません。

なお、今後通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,717,906	1,724,432
受取手形及び売掛金	456,978	433,354
有価証券	699,900	801,140
仕掛品	2,323	2,823
その他	221,799	225,910
貸倒引当金	△2,093	△4,029
流動資産合計	3,096,815	3,183,631
固定資産		
有形固定資産	114,290	109,794
無形固定資産	167,652	161,703
投資その他の資産		
投資有価証券	543,689	539,865
その他	136,068	98,963
投資その他の資産合計	679,757	638,828
固定資産合計	961,700	910,327
資産合計	4,058,515	4,093,958
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,362	41,255
未払法人税等	8,033	15,551
賞与引当金	115,117	137,138
その他	169,492	104,276
流動負債合計	330,006	298,221
固定負債		
リース債務	1,830	8,207
資産除去債務	22,792	22,938
固定負債合計	24,622	31,146
負債合計	354,629	329,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,623,736	1,628,308
資本剰余金	1,667,466	1,672,018
利益剰余金	496,864	552,225
自己株式	△44,435	△44,435
株主資本合計	3,743,631	3,808,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,489	△75,893
その他の包括利益累計額合計	△73,489	△75,893
新株予約権	33,743	32,368
純資産合計	3,703,886	3,764,591
負債純資産合計	4,058,515	4,093,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,369,406	1,326,030
売上原価	635,171	534,866
売上総利益	734,235	791,164
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	288,638	265,555
賞与引当金繰入額	61,460	78,662
その他	429,599	361,191
販売費及び一般管理費合計	779,698	705,409
営業利益又は営業損失(△)	△45,463	85,754
営業外収益		
受取利息	3,088	3,314
その他	25	30
営業外収益合計	3,114	3,344
営業外費用		
支払利息	66	89
為替差損	622	1,123
営業外費用合計	688	1,213
経常利益又は経常損失(△)	△43,038	87,885
特別損失		
事務所移転費用	8,320	—
特別損失合計	8,320	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△51,358	87,885
法人税、住民税及び事業税	1,180	8,525
法人税等調整額	△6,000	24,000
法人税等合計	△4,820	32,525
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△46,538	55,360
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,538	55,360







